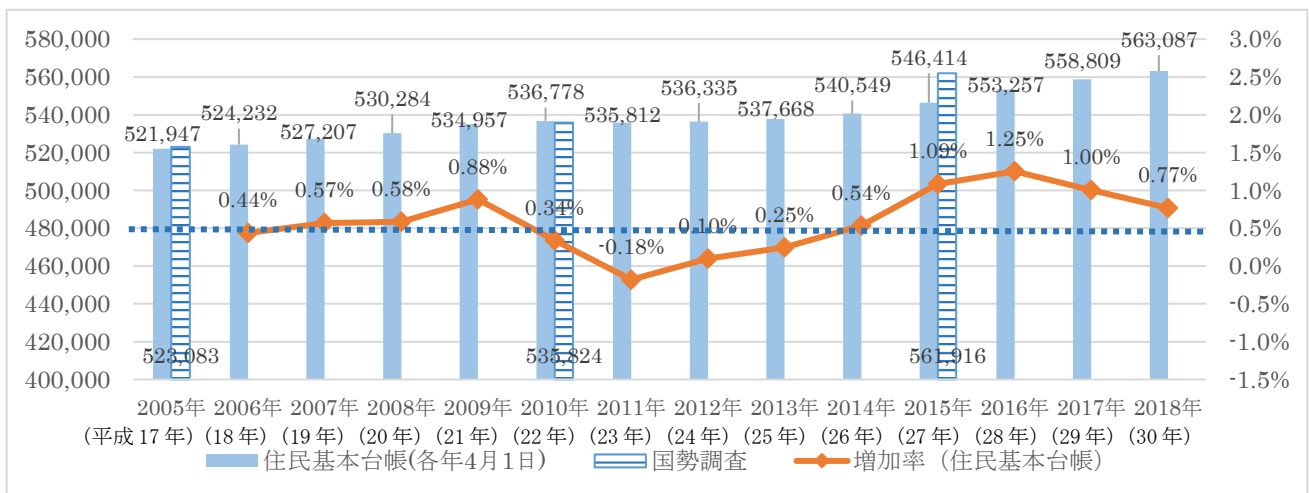


人口推計試案について

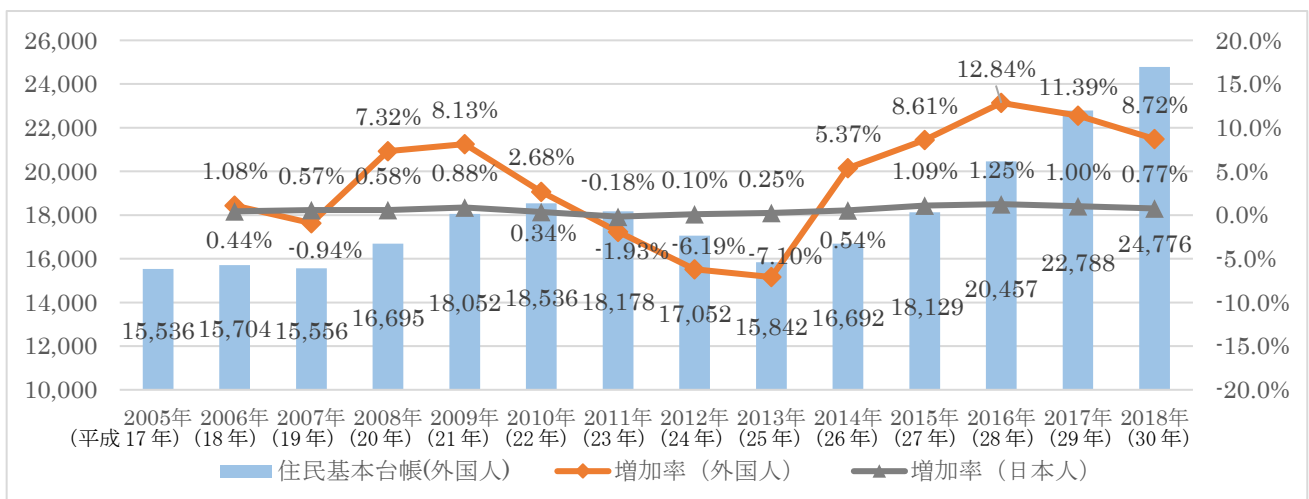
1 近年の人口推移について

- 住民基本台帳人口は、平成 17(2005)年以降、概ね緩やかな増加傾向が続いてきたが、平成 26(2014)年から平成 28(2016)年にかけて、一時的に増加率が高まり、平成 29(2017)年以降、再び緩やかな増加傾向に戻りつつある。
- 国勢調査人口は、平成 17(2005)年から平成 22(2010)年にかけて約 1 万 3 千人(前回比：102.4%)、平成 22(2010)年から平成 27(2015)年にかけては約 2 万 6 千人(前回比：104.9%)となっており、この 2つの期間を比較すると、人口増加数は 2 倍の開きがあり、平成 22(2010)年からの 5 年間で大幅に人口が増加していることがわかる。
- 特に外国人は、平成 25(2013)年以降、日本人と比べて高い増加率を示しており、5 年間で 1.5 倍以上増加していることがわかる。

【国勢調査、住民基本台帳に基づく人口の推移及び増加率(前年比)】



【住民基本台帳に基づく外国人の人口の推移及び増加率(前年比)】



2 人口推計試案について

(1) 社人研推計の「平成 25 年 3 月公表」と「平成 30 年 3 月公表」との乖離の理由

- 平成 17(2005)年から平成 22(2010)年に比べ、平成 22(2010)年から平成 27(2015)年にかけて観察された純移動率¹が高いため。
- 国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）の推計の将来の移動率に関する考え方に、以下の変化があったため。

[平成 25 年] 平成 17(2005)年から平成 22(2010)年に観察された純移動率が平成 27(2015)年から平成 32(2020)年にかけて定率で 0.5 倍になるよう縮小させ、以降の期間は 0.5 倍に縮小させた値を一定とするものとした。

[平成 30 年] 平成 22(2010)年から平成 27(2015)年に観察された人口移動傾向が平成 52(2040)年から平成 57(2045)年までそのまま継続すると仮定した。

(2) 現人口ビジョンの考え方

- 平成 22(2010)年の国勢調査人口を基準人口としつつ、策定の直近 5 年間の住民基本台帳人口(日本人のみ)の自然増減・社会増減の傾向等を踏まえて、出生及び純移動率を設定し、将来にわたる変動は、社人研(平成 25 年 3 月公表)の推計で用いられている仮定値との差分を維持するとした。

(3) 人口推計試案の考え方

①背景

- 国勢調査・住民基本台帳のいずれも、直近 5 年間の人口増加率は、それ以前と比べ高い水準にある。
- 将来的にも、板橋駅周辺、大山駅周辺等の再開発に伴うまちづくり等により、転入人口の受け皿となるマンション開発等が見込まれている。
- 平成 29(2017)年以降の住民基本台帳人口では、増加率(前年比)は減少傾向にある。
- 特に、人口増加の受け皿と考えられるファミリー世帯向けマンションについて、建築申請された戸数は、ピーク時の平成 25(2013)年度と比べ、大幅に減少している。
(25 年度 : 2,249 戸、26 年度 : 1,452 戸、27 年度 : 734 戸、28 年度 : 552 戸、29 年度 : 750 戸)
- 外国人の増加率が著しく、国際化の影響を無視できなくなっている。

②仮定設定の考え方

- 基本的な考え方は現人口ビジョンと同様に、平成 27(2015)年国勢調査人口を基準として、区の住民基本台帳人口²の近年の自然増減・社会増減の傾向等を踏まえ、出生及び純移動率を仮定し、推計する。
- 平成 29(2017)年以降の人口増加の状況、ファミリー世帯向けマンションの建築申請戸数等の推移をみると、社人研推計のように、人口増加が特に著しかった直近 5 年間の傾向だけを捉えて、将来にわたりその傾向が継続するとは判断し難い。
- 以上を踏まえ、推計試案では純移動率を、外国人も含めた住民基本台帳の、ここ 10 年間の人口増加傾向に基づくものと仮定し、将来変動は、社人研推計(平成 30 年公表)の仮定値と、この純移動率の差分を維持するとし、算出した。

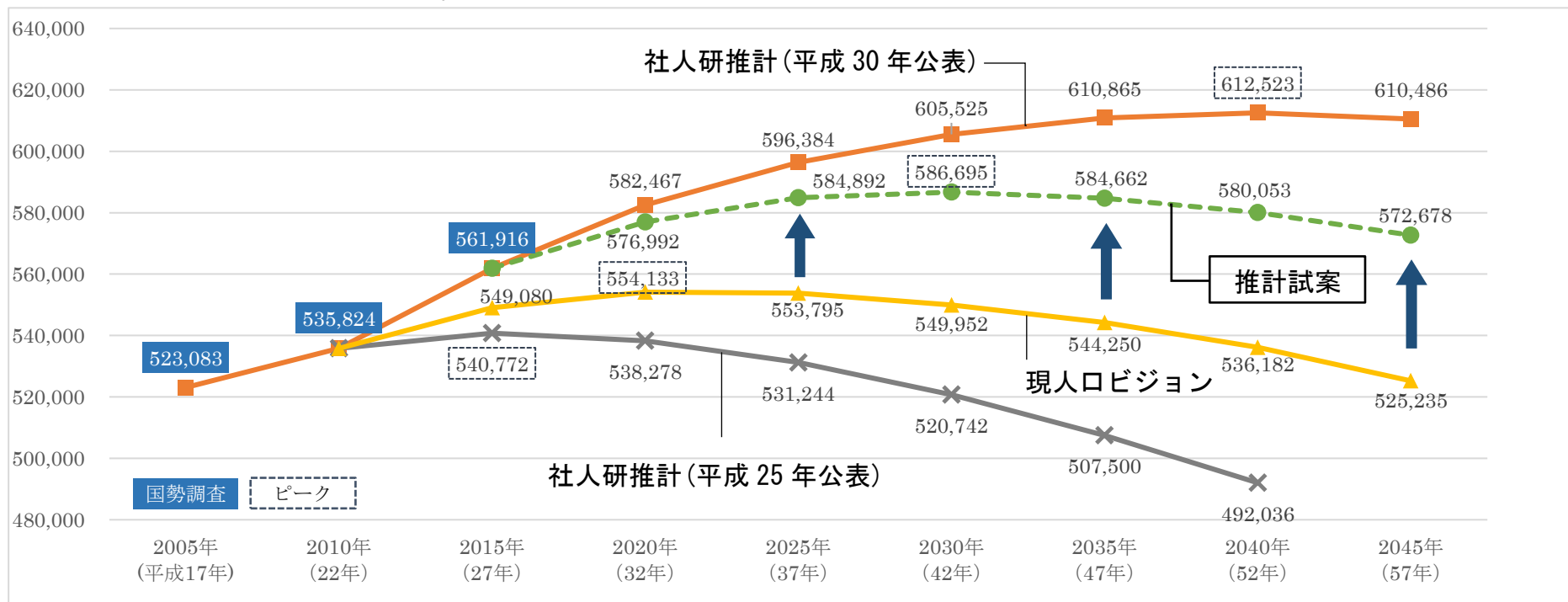
¹ 純移動率：一定期間に転入・転出した数(純移動数)が地域人口に占める割合

² 本推計は各年 4 月 1 日時点の住民基本台帳人口をもとに各数値を試算しているが、新たな人口ビジョン策定時は、国勢調査と合わせ各年 10 月 1 日時点の住民基本台帳人口をもとに再算出する

3 人口推計試案

○現人口ビジョンと比較し、総人口のピークは平成 42(2030)年と 10 年先となり、約 3.3 万人上振れると見込んでいる。

○平成 42(2030)年以降、ゆるやかに減少トレンドを迎えるものの、平成 57(2045)年時点での総人口の規模は、平成 27(2015)年とほぼ同水準となる結果となった。



[仮定設定の考え方]

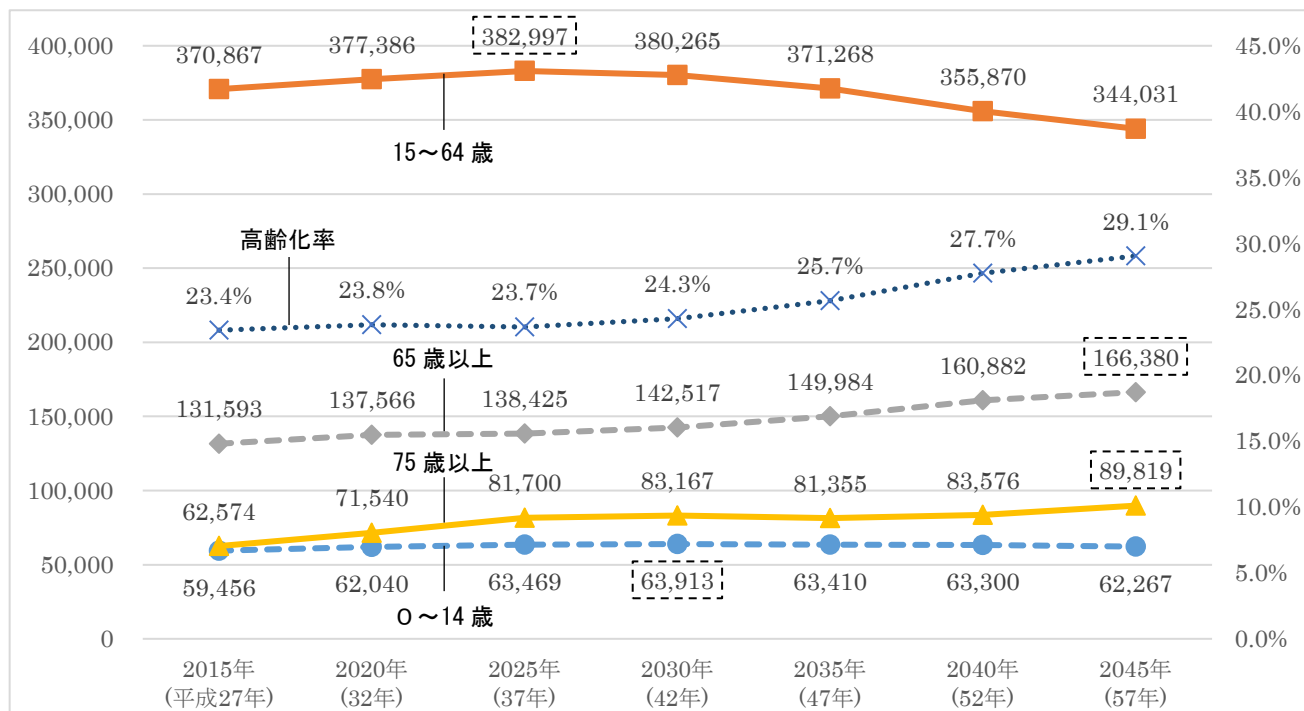
推計種類	基準人口	純移動率		子ども女性比 ³	
		住民基本台帳人口	将来変動	住民基本台帳人口	将来変動
推計試案	国勢調査	2008年→2013年(外国人含む)と 2013年→2018年(外国人含む)の 純移動率の平均値	社人研推計と、左記 の純移動率の差分 を維持すると仮定	2013年～2018年(外国人含む) の子ども女性比の平均値	社人研推計と、左記 の子ども女性比の差 分を維持すると仮定
現人口ビジョン		2010年→2015年(日本人のみ)の 純移動率		2010年～2015年(日本人のみ) の子ども女性比の平均値	

³ 子ども女性比：15～49歳の女性人口に対する0～4歳人口の割合

[年齢区分別人口]

○年齢区分別にみると、15～64歳の生産年齢人口は、平成37(2025)年をピークに減少トレンドに入る一方、高齢化率は同年から急速に高まり、その後の20年間で5.4ポイント上昇し、平成57(2045)年には29.1%になると見込んでいる。

○0～14歳の年少人口は、平成42(2030)年まで緩やかに上昇し、その後、緩やかな減少の局面へと推移する結果となった。



住民基本台帳	総人口	0～14歳	15～64歳	65歳以上	75歳以上	高齢化率
平成30年4月1日	563,087	61,715	371,544	129,828	64,614	23.1%

4 新人口ビジョンについて

○人口推計試案は、現在、策定・改定を進めている「いたばしNo.1 実現プラン2021」をはじめとする各種個別計画等の検討作業において、参考資料として活用する。

○新人口ビジョンは、この人口推計試案の考え方に、各年10月1日時点の住民基本台帳を反映するとともに、平成30年12月に公表予定の社人研の人口推計に係る仮定値の詳細を検証し、確定する。

○人口ビジョンは、国勢調査結果に基づく社人研推計の公表に併せ見直すことを原則に、今後のまちづくりの波及効果による動向等を受け、将来変動に大きな乖離が見込まれる場合には、改定を行っていくものとする。

5 今後の予定

○平成30年12月：社人研が人口推計に係る仮定値の詳細を公表予定

○平成31年2月：企画総務委員会報告（人口ビジョン）